



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 図研

上場取引所 東

コード番号 6947 URL <https://www.zuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 迅也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勲

TEL 045-942-1511

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,101	5.8	5,865	8.8	7,133	20.2	5,400	3.3
2025年3月期	40,736	5.9	5,392	12.4	5,936	9.1	5,226	35.1

(注) 包括利益 2026年3月期 6,167百万円 (27.6%) 2025年3月期 4,834百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	253.15		13.3	10.9	13.6
2025年3月期	236.99		13.0	9.3	13.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 900百万円 2025年3月期 492百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,625	41,277	61.0	1,958.54
2025年3月期	63,274	39,948	63.1	1,843.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,277百万円 2025年3月期 39,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,131	757	5,211	28,287
2025年3月期	4,861	1,076	5,957	27,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		50.00		50.00	100.00	2,195	42.2	5.5
2026年3月期		50.00		150.00	200.00	4,229	79.0	10.5
2027年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		55.5	

(注) 2026年3月期の年間配当金は、普通配当100円に記念配当100円を加えた200円を予定しております。
なお、2027年3月期については、普通配当100円を50円増配し、年間配当金150円を予定しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	6.7	6,700	14.2	7,800	9.3	5,700	5.6	270.45

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	22,249,804 株	2025年3月期	22,249,804 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,174,038 株	2025年3月期	583,295 株
期中平均株式数	2026年3月期	21,332,034 株	2025年3月期	22,052,399 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,752	2.8	2,216	6.3	5,208	26.3	4,055	5.0
2025年3月期	13,384	5.8	2,085	15.0	4,125	10.1	3,863	226.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	190.12	
2025年3月期	175.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	38,197		31,544		82.6		1,496.70	
2025年3月期	39,709		32,698		82.3		1,509.18	

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,544百万円 2025年3月期 32,698百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(連結包括利益計算書に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(金融商品に関する注記)	19
(有価証券に関する注記)	22
(セグメント情報等の注記)	23
(1株当たり情報の注記)	26
(重要な後発事象の注記)	26
4. 生産、受注及び販売の状況	27
5. その他	29

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、米国通商政策の影響や中東情勢への懸念などから先行き不透明な状況は続いているものの、企業収益の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、製造業におけるDXへの取り組みは加速しており、当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましても、DXに向けたIT投資は引き続き活発な状況が続いております。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業の設計・製造にかかわる様々な課題の解決に向けて最適なソリューションを提供していくエンジニアリングITカンパニーとして、主力製品の拡販および新機能の開発と機能拡充に注力してまいりました。当期の主な取り組みは、次のとおりであります。

①主力製品の拡販

営業面につきましては、課題解決型の提案活動を積極的に推進し、エレクトロニクス製造業向けの主力電気設計システム「CR-8000 Design Force」および自動車関連・産業機器製造業向けのワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の拡販に注力してまいりました。

また、これらに対応する設計データ管理システムDSシリーズにつきましても、設計効率を大幅に向上させるソリューションとして併せて提案することで、大規模な設計環境への導入につなげてまいりました。

さらに、システムズエンジニアリングにおいて、構想設計段階のデジタル化による設計プロセス全体の効率化の実現に向けて、MBSEモデリングツール「GENESYS」の提案活動をより一層強化し、導入へのきめ細かな支援により、本格的な運用へ進めてまいりました。

②新製品開発と機能拡充

開発面につきましては、「CR-8000」シリーズにおいて、お客さまの設計資産の特性に応じた最適な設計提案を可能とするため、AIを活用した自動配置配線機能を進化させ、新たにリリースいたしました。このほか、次世代半導体プロジェクトにおいて、「CR-8000」シリーズの高い処理能力と拡張性を活かし、半導体チップの実装プロセスへの技術支援を行うとともに、さらなる活用を見据えた機能拡充にも取り組んでまいりました。

また、「E3.series」においては、産業機器製造業に加え、工場プラントや電力インフラなどの新たな市場や顧客のニーズに即した製品を開発いたしました。さらに、「GENESYS」の利便性向上のため、「GENESYS」で作成したモデルの共有や円滑な情報交換をWeb上で実現できる製品を開発し、リリースいたしました。

（連結業績）

売 上 高	： 431億 1 百万円	（前期比 5.8%増）
経 常 利 益	： 71億 3 千 3 百万円	（前期比 20.2%増）
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	： 54億円	（前期比 3.3%増）

以上の取り組みにより、当期の売上高はすべてのソリューションにおいて前期を上回り、5期連続で過去最高を更新いたしました。これは、全世界で主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズが順調に販売を伸ばし、日本および欧米においてワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の販売が堅調に推移したことによるものです。

利益面につきましては、MBSE分野を中心に開発を加速させたことにより開発費が増加したものの、売上高の伸長により営業利益、経常利益は5期連続で過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益も2期連続で過去最高となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション： 52億6千9百万円 (前期比 6.0%増)

回路設計ソリューション： 88億1千4百万円 (前期比 0.8%増)

I T ソリューション： 105億2千5百万円 (前期比 4.7%増)

クライアントサービス： 184億8千2百万円 (前期比 9.1%増)

<p>基板設計ソリューションの主な製品</p>	<p>CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR</p>
<p>回路設計ソリューションの主な製品</p>	<p>CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3. series E3. infinite Cabling Designer Harness Designer</p>
<p>I T ソリューションの主な製品</p>	<p>DS-CR <small>エクスプレッソ</small> DS-2 Espresso DS-E3 DS-E3. infinite GENESYS <small>プリ サイト ビジュアル ボム</small> PreSight visual BOM</p>

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末より43億5千1百万円増加して676億2千5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11億6千3百万円、前払費用が10億6千9百万円、関係会社株式が8億2千6百万円それぞれ増加したことなどです。

負債は前期末より30億2千1百万円増加して263億4千7百万円となりました。主な要因は、前受金が31億1千3百万円増加したことなどです。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を54億円計上したこと、当期中に自己株式を30億円取得したことなどの差引により、前期末より13億2千9百万円増加して412億7千7百万円となり、自己資本比率は61.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して10億6千3百万円増加し、当期末の残高は282億8千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61億3千1百万円（前期比 12億6千9百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益71億2千3百万円（前期比 3億6百万円減）の計上、前受金の増加額26億7千1百万円（前期比 27億5千4百万円増）、減価償却費8億4千4百万円（前期比 1千4百万円増）などの増加要因と、法人税等の支払額22億9千1百万円（前期比 7億6千9百万円増）、前払費用の増加額10億3千6百万円（前期比 11億2千万円増）、持分法による投資利益9億円（前期比 4億8百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億5千7百万円（前期は10億7千6百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出7億1千7百万円（前期比 1億2千2百万円増）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億1千1百万円（前期比 7億4千5百万円減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出30億円（前期比 4億9千9百万円増）、配当金の支払額21億5千1百万円（前期比 3億7千1百万円増）などによるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	65.4%	63.3%	63.1%	61.0%
時価ベースの 自己資本比率	128.0%	156.9%	162.0%	134.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.9%	2.0%	2.4%	2.0%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,232.3	924.4	1,347.4	2,748.2

（算式）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

中東情勢の緊迫化や米国通商政策などにより先行き不透明な状況は続いていくものと思われま
す。その一方で、生成AIをはじめとする先端テクノロジーの活用が広がる中で、世界のモノづくり
を取り巻く環境は変化を続けており、当社グループが取り組むべき事業領域は、ますます拡大して
いくことが見込まれます。

このような中において、当社グループは、お客さまが抱える課題に真正面から取り組み、モノづ
くりのプロセス全体の効率化を実現するソリューションを早期に提供していくことで、世界のモノ
づくり企業を全面的に支援してまいります。

次期の業績につきましては、売上高460億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益
57億円を見込んでおります。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基
準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまい
ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,218,445	29,381,644
受取手形	274,733	441,028
売掛金	6,960,412	7,721,478
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	449,028	509,295
仕掛品	122,029	273,481
原材料及び貯蔵品	3,511	1,906
前払費用	5,420,640	6,490,524
その他	378,421	630,390
貸倒引当金	△31,261	△29,377
流動資産合計	48,495,961	52,120,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,261,626	9,362,494
減価償却累計額	△6,772,785	△6,888,373
建物及び構築物（純額）	2,488,840	2,474,120
機械装置及び運搬具	174,850	163,217
減価償却累計額	△99,453	△121,096
機械装置及び運搬具（純額）	75,396	42,120
工具、器具及び備品	2,580,105	2,753,190
減価償却累計額	△2,122,831	△2,189,039
工具、器具及び備品（純額）	457,274	564,151
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産	194,371	193,856
減価償却累計額	△83,933	△76,381
リース資産（純額）	110,437	117,475
有形固定資産合計	6,141,770	6,207,689
無形固定資産		
のれん	54,821	—
その他	765,712	704,644
無形固定資産合計	820,533	704,644
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410,311	3,326,166
関係会社株式	2,715,131	3,541,713
繰延税金資産	1,039,271	977,998
その他	671,770	766,643
貸倒引当金	△20,489	△19,837
投資その他の資産合計	7,815,994	8,592,683
固定資産合計	14,778,298	15,505,017
資産合計	63,274,260	67,625,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,019	1,245,136
未払法人税等	1,544,513	905,881
前受金	12,772,768	15,885,927
賞与引当金	1,233,470	1,330,816
役員賞与引当金	112,300	119,470
その他の引当金	5,057	3,084
その他	2,884,319	3,340,126
流動負債合計	19,379,447	22,830,442
固定負債		
退職給付に係る負債	3,690,937	3,276,335
その他	255,306	240,813
固定負債合計	3,946,244	3,517,149
負債合計	23,325,692	26,347,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	7,625,112	7,625,112
利益剰余金	22,249,184	25,819,383
自己株式	△2,501,631	△5,502,533
株主資本合計	37,489,730	38,059,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766,657	1,663,721
為替換算調整勘定	739,710	1,362,970
退職給付に係る調整累計額	△47,530	192,078
その他の包括利益累計額合計	2,458,837	3,218,770
純資産合計	39,948,567	41,277,797
負債純資産合計	63,274,260	67,625,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	40,736,294	43,101,750
売上原価	12,812,644	13,544,426
売上総利益	27,923,650	29,557,323
販売費及び一般管理費	22,531,397	23,692,193
営業利益	5,392,252	5,865,129
営業外収益		
受取利息	140,198	105,176
受取配当金	43,241	49,119
為替差益	—	67,180
持分法による投資利益	492,018	900,300
助成金収入	55,148	91,440
その他	78,638	63,852
営業外収益合計	809,246	1,277,069
営業外費用		
支払利息	3,608	2,230
為替差損	97,595	—
自己株式取得費用	5,000	5,999
支払手数料	158,872	—
その他	258	430
営業外費用合計	265,335	8,661
経常利益	5,936,163	7,133,538
特別利益		
固定資産売却益	5,408	3,988
投資有価証券売却益	1,496,499	—
特別利益合計	1,501,907	3,988
特別損失		
固定資産処分損	3,168	14,236
投資有価証券評価損	5,092	—
特別損失合計	8,260	14,236
税金等調整前当期純利益	7,429,810	7,123,289
法人税、住民税及び事業税	2,232,339	1,661,748
法人税等調整額	△50,486	61,304
法人税等合計	2,181,853	1,723,053
当期純利益	5,247,956	5,400,236
非支配株主に帰属する当期純利益	21,742	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,226,214	5,400,236

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,247,956	5,400,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△350,919	△57,639
為替換算調整勘定	△71,837	630,490
退職給付に係る調整額	△27,568	239,609
持分法適用会社に対する持分相当額	36,995	△44,889
その他の包括利益合計	△413,329	767,571
包括利益	4,834,627	6,167,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,812,885	6,167,807
非支配株主に係る包括利益	21,742	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,662,477	18,802,945	△39	37,582,447
当期変動額					
剰余金の配当			△1,779,975		△1,779,975
親会社株主に帰属する当期純利益			5,226,214		5,226,214
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,037,364			△1,037,364
自己株式の取得				△2,501,591	△2,501,591
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,037,364	3,446,239	△2,501,591	△92,717
当期末残高	10,117,065	7,625,112	22,249,184	△2,501,631	37,489,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,080,581	811,548	△19,962	2,872,166	562,488	41,017,102
当期変動額						
剰余金の配当						△1,779,975
親会社株主に帰属する当期純利益						5,226,214
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,037,364
自己株式の取得						△2,501,591
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△313,924	△71,837	△27,568	△413,329	△562,488	△975,817
当期変動額合計	△313,924	△71,837	△27,568	△413,329	△562,488	△1,068,534
当期末残高	1,766,657	739,710	△47,530	2,458,837	—	39,948,567

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	7,625,112	22,249,184	△2,501,631	37,489,730
当期変動額					
剰余金の配当			△2,151,567		△2,151,567
親会社株主に帰属する当期純利益			5,400,236		5,400,236
自己株式の取得				△3,000,901	△3,000,901
持分法の適用範囲の変動			321,529		321,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,570,199	△3,000,901	569,297
当期末残高	10,117,065	7,625,112	25,819,383	△5,502,533	38,059,027

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,766,657	739,710	△47,530	2,458,837	39,948,567
当期変動額					
剰余金の配当					△2,151,567
親会社株主に帰属する当期純利益					5,400,236
自己株式の取得					△3,000,901
持分法の適用範囲の変動	△1	△7,637		△7,638	313,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,934	630,896	239,609	767,571	767,571
当期変動額合計	△102,936	623,259	239,609	759,932	1,329,229
当期末残高	1,663,721	1,362,970	192,078	3,218,770	41,277,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,429,810	7,123,289
減価償却費	830,150	844,342
のれん償却額	55,386	59,120
受取利息及び受取配当金	△183,440	△154,295
為替差損益 (△は益)	1,995	△23,961
持分法による投資損益 (△は益)	△492,018	△900,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,092	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,496,499	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,892	△668,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,853	△207,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,362	769,154
前受金の増減額 (△は減少)	△83,360	2,671,548
前払費用の増減額 (△は増加)	83,594	△1,036,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△152,332	△108,906
その他	△44,843	△438,078
小計	5,972,133	7,929,359
利息及び配当金の受取額	415,468	495,410
利息の支払額	△3,608	△2,230
法人税等の支払額	△1,522,295	△2,291,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,861,697	6,131,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	143,686	△27,683
有形固定資産の取得による支出	△283,165	△421,610
無形固定資産の取得による支出	△311,833	△295,902
投資有価証券の売却による収入	1,496,499	-
その他	30,988	△12,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076,175	△757,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,610,349	-
自己株式の取得による支出	△2,501,591	△3,000,901
配当金の支払額	△1,779,975	△2,151,567
その他	△65,921	△59,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,957,838	△5,211,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,908	902,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,874	1,063,216
現金及び現金同等物の期首残高	27,295,903	27,224,029
現金及び現金同等物の期末残高	27,224,029	28,287,245

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 21社

主要な連結子会社名

ズケン・ユースエーInc.、ズケンGmbH、ズケンLtd.、図研テック㈱、図研ネットウェイブ㈱

(2) 非連結子会社の数…… 1社

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 …… 1社（会社名 ビジネスエンジニアリング㈱）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 …… 1社

非連結子会社1社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ビジネスエンジニアリング株式会社の持分法の適用に際しては、同子会社に対する投資に持分法を適用した場合に認識する利益剰余金が連結財務諸表に重要な影響を与えることとなったため、当連結会計年度よりビジネスエンジニアリング株式会社の損益に加え同子会社の損益を含めて計算しております。また、同子会社の期首剰余金に対する影響額については、利益剰余金に直接含めており、この結果、当連結会計年度において利益剰余金が321,529千円増加しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コアInc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、ズケン・バイテックInc.の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスに係るソリューションの販売及びこれに付帯するクライアントサービス業務の提供を行っており、顧客との契約において約束された対価から、値引きや割戻しなどを控除した金額で取引価額を算定しております。その上で、算定された取引価格を区分した履行義務に配分し、収益を認識しております。

これらの契約の一部は、ソフトウェア・機器・保守サービスのいくつかを含んだ複数要素取引となっております。複数要素取引の取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。また、顧客に対して財又はサービスを別個に販売するときの価格が直接的に観察できない場合には、主に見積りコストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。

ソリューションの販売については、主として顧客に引き渡した時点において顧客が製品・商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内の一部の商品については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。クライアントサービスの提供は、主に一定期間の商品及び製品の保守サービス契約であり、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	2,715,131千円	3,541,713千円
その他（出資金）	11,500千円	11,500千円

(連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	8,457,667千円	8,778,775千円
減価償却費	730,414千円	694,493千円
貸倒引当金繰入額	－千円	10,437千円
賞与引当金繰入額	809,803千円	854,339千円
役員賞与引当金繰入額	112,300千円	119,470千円
退職給付費用	245,273千円	295,921千円
研究開発費	5,125,926千円	5,445,369千円

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	5,125,926千円	5,445,369千円

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,089千円	3,548千円
工具、器具及び備品	318千円	440千円
計	5,408千円	3,988千円

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	3,165千円	10,803千円
建物及び構築物	3千円	2,887千円
その他	－千円	546千円
計	3,168千円	14,236千円

(連結包括利益計算書に関する注記)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,023,640千円	△84,145千円
組替調整額	△1,496,499千円	－千円
法人税等及び税効果調整前	△472,858千円	△84,145千円
法人税等及び税効果額	121,939千円	26,505千円
その他有価証券評価差額金	△350,919千円	△57,639千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△71,837千円	630,490千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△49,661千円	332,117千円
組替調整額	9,162千円	16,556千円
法人税等及び税効果調整前	△40,498千円	348,673千円
法人税等及び税効果額	12,930千円	△109,064千円
退職給付に係る調整額	△27,568千円	239,609千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36,995千円	△95,368千円
組替調整額	－千円	50,479千円
持分法適用会社に対する持分相当額	36,995千円	△44,889千円
その他の包括利益合計	△413,329千円	767,571千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,249,804	－	－	22,249,804
合計	22,249,804	－	－	22,249,804
自己株式				
普通株式（注）	10	583,285	－	583,295
合計	10	583,285	－	583,295

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得582,900株及び単元未満株式の買取り385株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	667,493	30	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,112,481	50	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,083,325	利益剰余金	50	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,249,804	—	—	22,249,804
合計	22,249,804	—	—	22,249,804
自己株式				
普通株式 (注)	583,295	590,743	—	1,174,038
合計	583,295	590,743	—	1,174,038

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得590,500株及び単元未満株式の買取り243株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,083,325	50	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,068,241	50	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,161,364	利益剰余金	150	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	28,218,445千円	29,381,644千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△994,416千円	△1,094,398千円
現金及び現金同等物	27,224,029千円	28,287,245千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券、並びに関係会社株式については、業務上の関係を有する企業の株式や公社債投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	9,821,311	9,827,351	6,040
関係会社株式	2,715,131	9,198,000	6,482,868
資産計	12,536,442	19,025,351	6,488,908

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	9,737,166	9,752,926	15,760
関係会社株式	3,541,713	14,893,200	11,351,486
資産計	13,278,879	24,646,126	11,367,246

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	289,000	289,000

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,218,445	—	—	—
受取手形	274,733	—	—	—
売掛金	6,960,412	—	—	—
合計	35,453,591	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	29,381,644	—	—	—
受取手形	441,028	—	—	—
売掛金	7,721,478	—	—	—
合計	37,544,151	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,121,311	—	—	3,121,311
資産計	3,121,311	—	—	3,121,311

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	3,037,166	—	—	3,037,166
資産計	3,037,166	—	—	3,037,166

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 公社債投資信託	—	6,706,040	—	6,706,040
関係会社株式	9,198,000	—	—	9,198,000
資産計	9,198,000	6,706,040	—	15,904,040

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 公社債投資信託	—	6,715,760	—	6,715,760
関係会社株式	14,893,200	—	—	14,893,200
資産計	14,893,200	6,715,760	—	21,608,960

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券、関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公社債投資信託は、取引金融機関が公表する基準価額を用いて評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（有価証券に関する注記）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2025年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,121,311	592,906	2,528,404
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,121,311	592,906	2,528,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,821,311	7,292,906	2,528,404

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 289,000千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,037,166	592,906	2,444,259
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,037,166	592,906	2,444,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,737,166	7,292,906	2,444,259

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 289,000千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,496,499	1,496,499	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,496,499	1,496,499	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

その他有価証券の非上場株式について5,092千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	16,595,597	4,507,616	1,916,240	768,590	23,788,044	-	23,788,044
クライアントサービス	11,702,972	3,023,783	1,034,703	1,186,790	16,948,249	-	16,948,249
外部顧客への売上高	28,298,569	7,531,400	2,950,943	1,955,380	40,736,294	-	40,736,294
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,608,875	1,381,660	125,185	123,369	3,239,091	△3,239,091	-
計	29,907,445	8,913,060	3,076,129	2,078,749	43,975,385	△3,239,091	40,736,294
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,708,164	832,820	△785,041	533,591	5,289,534	102,718	5,392,252
セグメント資産	30,328,236	8,907,904	3,030,621	2,556,900	44,823,663	18,450,597	63,274,260
その他の項目							
減価償却費	720,827	107,599	11,892	39,576	879,895	△49,744	830,150
のれんの償却額	-	55,386	-	-	55,386	-	55,386
持分法適用会社への 投資額	2,715,131	-	-	-	2,715,131	-	2,715,131
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	583,997	41,057	10,132	3,059	638,247	-	638,247

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去102,718千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,454,964千円と全社資産の金額22,905,561千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	16,647,044	4,921,411	2,143,675	906,706	24,618,838	-	24,618,838
クライアントサービス	13,008,353	3,233,305	1,009,109	1,232,143	18,482,912	-	18,482,912
外部顧客への売上高	29,655,397	8,154,716	3,152,784	2,138,850	43,101,750	-	43,101,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,811,512	1,538,258	137,221	125,546	3,612,538	△3,612,538	-
計	31,466,909	9,692,975	3,290,006	2,264,397	46,714,288	△3,612,538	43,101,750
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	4,810,696	760,959	△391,558	624,325	5,804,424	60,705	5,865,129
セグメント資産	32,554,392	11,185,177	4,228,249	2,723,570	50,691,390	16,933,999	67,625,389
その他の項目							
減価償却費	708,912	133,957	12,211	39,005	894,087	△49,744	844,342
のれんの償却額	-	59,120	-	-	59,120	-	59,120
持分法適用会社への投資額	3,541,713	-	-	-	3,541,713	-	3,541,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586,968	156,832	15,042	5,504	764,347	-	764,347

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去60,705千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,836,692千円と全社資産の金額21,770,691千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,843円79銭	1,958円54銭
1株当たり当期純利益金額	236円99銭	253円15銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	5,226,214	5,400,236
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	5,226,214	5,400,236
期中平均株式数（株）	22,052,399	21,332,034

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	28,298,569	69.5	29,655,397	68.8
欧 州	7,531,400	18.5	8,154,716	18.9
米 国	2,950,943	7.2	3,152,784	7.3
ア ジ ア	1,955,380	4.8	2,138,850	5.0
合 計	40,736,294	100.0	43,101,750	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	29,775,722	13,617,925	33,002,557	16,965,085
欧 州	7,781,791	4,278,163	8,830,193	5,532,597
米 国	2,848,894	2,262,074	3,596,997	2,882,401
ア ジ ア	1,877,713	754,959	2,188,763	844,220
合 計	42,284,121	20,913,122	47,618,512	26,224,304

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高 (単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	4,969,908	12.2	5,269,582	12.2
回路設計ソリューション	8,741,591	21.5	8,814,461	20.5
ITソリューション	10,055,324	24.7	10,525,658	24.4
クライアントサービス	16,948,249	41.5	18,482,912	42.9
その他	21,220	0.1	9,135	0.0
合計	40,736,294	100.0	43,101,750	100.0

② 受注高及び受注残高 (単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	4,689,966	1,364,055	5,592,161	1,780,690
回路設計ソリューション	8,947,604	2,418,686	9,582,941	3,381,334
ITソリューション	9,984,375	1,650,118	11,080,756	2,278,814
クライアントサービス	18,641,385	15,480,157	21,352,501	18,782,345
その他	20,788	104	10,150	1,120
合計	42,284,121	20,913,122	47,618,512	26,224,304

(注) 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3. series E3. infinite Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	DS-CR エクスペレッツ DS-2 Espresso DS-E3 DS-E3. infinite GENESYS プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM

5. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（2026年6月26日付予定）

・新任取締役候補

取締役 ^{たかのはし} 鷹箸 ^{ありひろ} 有宏（株式会社J-TAPアドバイザー 取締役）

（注）鷹箸有宏氏は、社外取締役候補であります。また、同氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

・退任予定取締役

取締役 ^{さの} 佐野 ^{たかし} 高志